

統計調査ニュース

平成26年（2014）7月

No.332



全国消費実態調査の実施について 「みんなの家計簿で、消費の未来を描きます」

総務省統計局長 須江 雅彦

統計局では、今年の9月から11月の3か月間に渡り、「全国消費実態調査」を実施します。

この調査は、国民生活の実態を家計の面から総合的に把握することと、都道府県別や県内経済圏別などの地域分析を行うため、5年ごとに実施する周期調査として昭和34年に始まり、今回の調査は12回目に当たります。

家計は、「消費」・「所得」・「資産」という三つの要素から成り立っています。日々の収入や支出、貯蓄や負債の現在高、住宅・宅地や自動車といった資産の所有状況などを調べることにより、家計の実態が明らかになります。

バブル崩壊後、20年近くに渡り経済が低迷していましたが、昨年来、アベノミクスの効果もあり、明るい兆しが見えてきました。また、今年4月に17年ぶりに消費税率が5%から8%へ

引き上げられるなど、家計を取り巻く環境は大きく変化しており、このような状況下で、国や地方公共団体が行政施策を適切に実施するためには、人々の暮らしの実態を正確に把握することが重要であり、この調査は、そのような役割を果たすためのものです。

また、近年の我が国では、少子高齢化の進展、人口の減少、地球環境への意識の高まりなど、大きな変化が生じています。今回の調査では、こうした変化を踏まえ、家計の実態を様々な角度から分析できるように、例えば、育児休業の取得状況、介護をしている状況、省エネルギー設備の設置状況などを把握するための項目を追加する一方で、必要性の薄れた一部の項目の廃止も行っています。

調査の結果は、経済政策の立案はもとより、生活保護基準や年金給付水準の検討といった国

の政策の基礎資料として利用されますし、更には、地方公共団体の福祉行政、消費者行政など地域社会のためにも利用されています。

今回の調査では、オンラインによる回答方式を全国的に導入します。これにより、記入者である世帯の利便性の向上や調査員等による審査事務の負担軽減により、調査のより一層の改善を行いました。

総務省統計局としては、国民の皆様の利便性向上や調査の実施環境の整備を行った上で、時代に即した適切な統計の作成・提供を通じて、社会の情報基盤の整備を図ってまいります。

今回の全国消費実態調査でも、地方公共団体の皆様との連携を図りながら、調査事務を進めてまいりたいと存じます。

皆様方の御支援・御協力方、どうぞよろしくお願いたします。

目次

全国消費実態調査の実施について 「みんなの家計簿で、消費の未来を描きます」	1	平成27年国勢調査標語・ポスター図案作品募集!! ／子ども霞が関見学デー開催の御案内	7
平成26年全国消費実態調査の実施に向けて	2	統計研修生募集の案内	
平成26年経済センサス-基礎調査の広報活動報告(その1)	4	-平成26年度第3四半期(平成26年10~12月)-	8
サービス産業動向調査 平成25年結果(確報)の概要	5	平成25年度統計研修受講記	9
日本人口学会第66回大会に参加して	6	統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」開設	10
		中核市発とうけい通信①	11

平成26年全国消費実態調査の実施に向けて — 前回調査の結果から③ —

前号に引き続き、平成21年調査の結果から、全国消費実態調査の特色を紹介します。
本号では、住宅・宅地資産に関する結果と、主要耐久消費財の所有状況に関する結果を掲載します。
また、平成21年調査の結果がどのように活用されているのかについて、いくつか事例を紹介します。

1 宅地・住宅の資産額状況

二人以上の世帯の宅地の資産額を地方別にみると、おおむね不動産価格の高い地域で多くなっていることがうかがえます。(図1) 二人以上の世帯の住宅の資産額^{※1}を地方別にみると、1世帯当たりの面積が広い東海地方や建築単価の高い関東地方で多くなっていることがうかがえます。(図2)

図1 地方別1世帯当たり宅地の資産額
(二人以上の世帯)

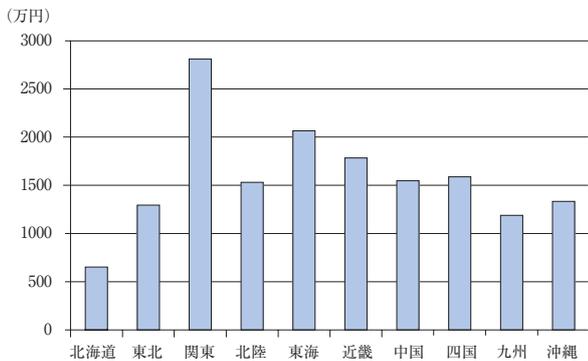
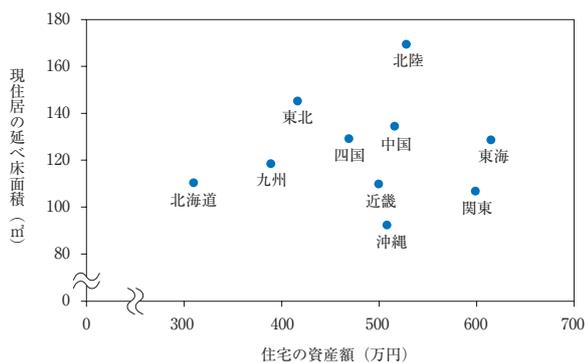


図2 地方別1世帯当たり住宅の資産額と
現住居の延べ床面積 (二人以上の世帯)



※1 住宅の資産額は、現住居の住宅と現住居以外の住宅の合計値です。

2 主要耐久消費財の所有状況

(1) 自動車

自動車の所有数量を都道府県別にみると、北関東地方、北陸地方などで所有数量が多くなっており、南関東地方、近畿地方などで所有数量が少なくなっている

ことから、公共交通機関の普及状況などが結果に影響を与えていることがうかがえます。(図3)

自動車の取得時期別割合をみると、「過去1年以内」に取得した割合が、全体では8.6%となっているのに対し、ハイブリッド車・電気自動車に限ると36.8%となっていることから、ハイブリッド車がここ数年で普及しており、地球環境問題への関心が増加している様子が見えられます。(図4)

図3 都道府県別1000世帯当たり自動車の所有数量
(二人以上の世帯)

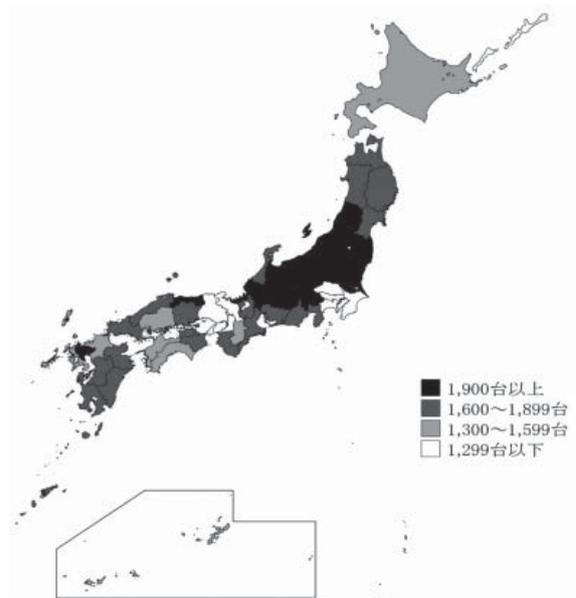
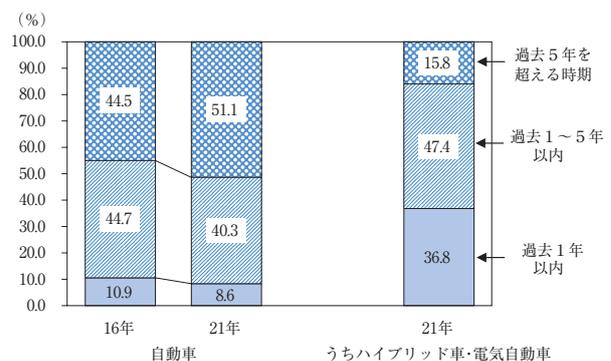


図4 自動車の取得時期別割合
(二人以上の世帯)



(2) テレビ

薄型テレビ^{※2}の所有数を都道府県別にみると、北陸地方、近畿地方、中国地方などで所有数量が多くなっており、東北地方、九州地方、沖縄地方などで所有数量が少なくなっています。(図5)

テレビの取得時期別割合をみると、ブラウン管のテレビでは「過去5年を超える時期」に取得した割合が90.1%となっているのに対し、薄型テレビでは「過去1年以内」に取得した割合が31.4%、「過去1～5年以内」に取得した割合が56.0%と、9割近くが5年以内の取得となっており、地デジ化により急速に普及している様子がうかがえます。(図6)

※2 薄型テレビとは、プラズマ、液晶又は有機ELディスプレイを使用したテレビをいいます。

図5 都道府県別 1000 世帯当たり薄型テレビの所有数量 (二人以上の世帯)

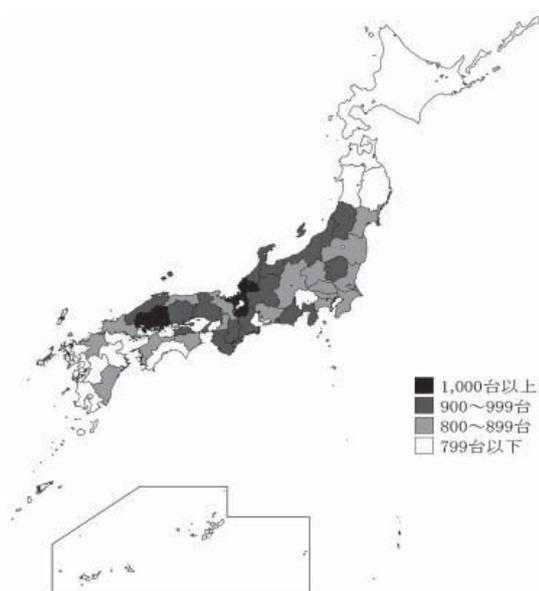
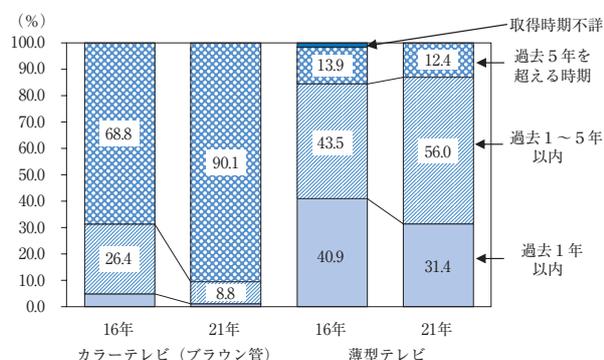


図6 テレビの取得時期別割合 (二人以上の世帯)



3 活用事例

(1) 生活扶助基準見直しの検討資料

厚生労働省において、生活扶助基準と一般低所得世帯の消費実態との均衡が適切に図られているか否かを検討する際の資料として、本調査の年間収入階級別の消費支出額が利用されています。

(2) 社会保障や税金に係る施策の検討資料

内閣府において、世帯類型別医療・介護の自己負担額や年金給付額を算出して、消費税の逆進性について分析する際に利用されています。

(3) 介護サービス費用の検討資料

厚生労働省において、要介護者のいる家庭とそれ以外の家庭の消費支出を比較検証するための資料として、本調査の高齢者世帯に関する結果が利用されています。

(4) 国民経済計算の推計

内閣府において、国民経済計算における家計最終消費支出を推計する際に、世帯の種類別消費支出が利用されています。

「平成 26 年全国消費実態調査 リーフレット」

調査員がお宅にお伺いします

平成 26 年

全国消費実態調査

今を知り明日をみつめる暮らしの統計

総務省統計局では、都道府県・市区町村を通じて、平成26年9月から11月までの3か月間「平成26年全国消費実態調査」を実施します。調査地域の世帯の確認のため、7月以降、調査員が、この地域にお住まいのすべてのお宅を訪問して、世帯主の氏名などをお尋ねしますので、ご多忙中恐れ入りますが、よろしくお願いいたします。

総務省統計局
〇〇県(△△△市) (調査地域用)

平成26年経済センサス - 基礎調査の広報活動報告（その1）

平成26年経済センサス - 基礎調査は、経済産業省所管の商業統計調査と一体的に実施しています。今回は、総務省及び経済産業省で実施した広報及び経済センサスキャラクター「ビルくんとケイちゃん」の広報グッズについて、その一部を写真で紹介いたします。

総務省・経済産業省が実施した広報



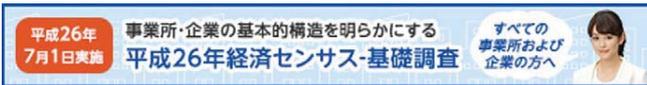
▲テレビCM 平成26年6月24日～7月7日 全国32局で放送
YouTubeにも掲載し、7月1日現在で再生回数38万回を超えました。



▲雑誌パブリシティ R25イベントカレンダー



▲対談記事新聞広告
平成26年1月27日、6月24日
日本経済新聞に掲載
抜き刷り4万部も実施



▲インターネットバナー広告

「ビルくんとケイちゃん」広報グッズ



▲車用マグネットシート



▲イベント用立て看板



▲クリアファイル



▲ペーパークラフト
※愛知県統計課から提供いただいた展開図を活用しています。

来月は、地方公共団体における
広報活動を紹介します。



サービス産業動向調査 平成25年結果（確報）の概要

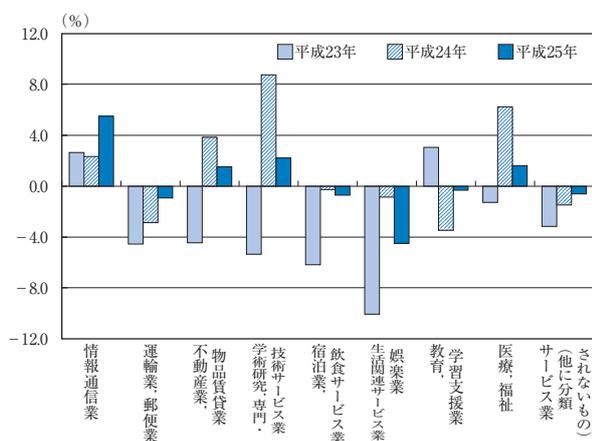
サービス産業動向調査は、全国のサービス産業（第3次産業）の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、平成25年結果（確報）を5月30日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 1か月当たり平均売上高

平成25年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は、28兆7811億円となり、前年と比べ0.5%の増加となりました。

産業別に前年と比べると、「情報通信業」（前年比5.5%増）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同2.2%増）など4産業で増加となる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」（同4.5%減）、「運輸業、郵便業」（同0.9%減）など5産業で減少となりました。（図1）

図1 産業別1か月当たり平均売上高の前年比

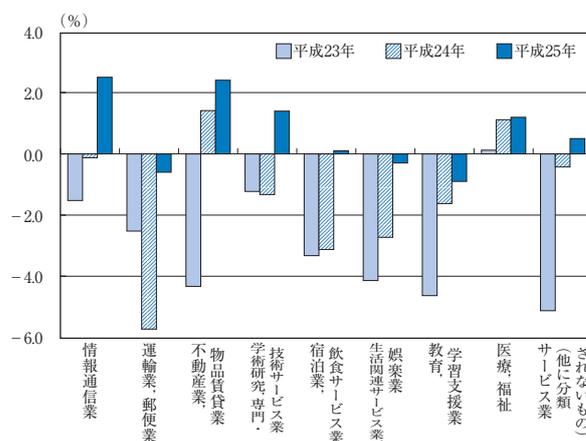


2 年平均従事者数

平成25年のサービス産業の年平均従事者数は、2823万人となり、前年と比べ0.6%の増加となりました。

産業別に前年と比べると、「情報通信業」（前年比2.5%増）、「不動産業、物品賃貸業」（同2.4%増）など6産業で増加となる一方、「教育、学習支援業」（同0.9%減）、「運輸業、郵便業」（同0.6%減）など3産業で減少となりました。（図2）

図2 産業別年平均従事者数の前年比

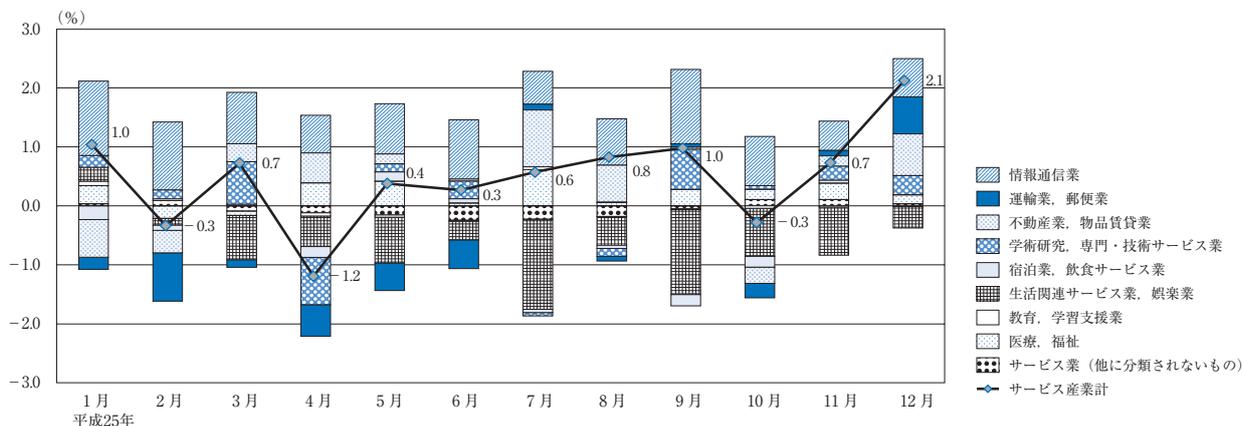


3 月間売上高の推移

平成25年の売上高を月別にみると、サービス産業計はおおむね前年同月を上回る水準で推移し、後半にかけて増加幅が拡大しました。

産業別にサービス産業計に対する前年同月比の寄与度をみると、「情報通信業」は全ての月で増加に寄与する一方、「生活関連サービス業、娯楽業」は1月を除く全ての月で減少に寄与しました。また、年の後半は景気回復の影響もあって「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「医療、福祉」が増加傾向となりました。（図3）

図3 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移



日本人口学会第66回大会に参加して

平成 26 年 6 月 13 日（金）から 6 月 15 日（日）にかけて、明治大学駿河台キャンパス（東京都千代田区神田駿河台 1-1）において、日本人口学会第 66 回大会が開催されましたので、その概要を紹介します。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的としています。人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者や学生、人口統計に関連する官公庁や企業の実務家などが加入しており、1947 年に創設された歴史ある学会です。

今大会では、全国の大学、研究機関、官公庁などから 91 本の報告が行われ、以下の構成で開催されました。

①特別セッション

地方行政のためのGISチュートリアルセミナー

②企画セッション

少子化論のパラダイム転換

情報技術で拓く歴史人口学の世界

日本の少子化に効く経済政策を考えよう

カイロ会議から 20 年：

人口開発問題とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ

人口開発問題の多様化とポスト 2015 年開発アジェンダ

③公開シンポジウム

少子化対策のパラダイム転換：新しい家族政策へ

④テーマセッション

妊^{よう}孕力と人口、宗教と人口

⑤自由論題報告（セッション A～H）

東アジア、歴史人口、地域人口、人口統計、死亡、人口移動、結婚、出生、経済人口学、形式人口学、高齢化

統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所及び（独）統計センターは、日本人口学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の報告や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、自由論題報告・企画セッションにおいて以下の 3 本の発表を行いました。

セッション D 1（地域人口 I）

座長 川崎 茂（元統計局長）

○平成 27 年国勢調査の実施に向けて：検討状況報告
保高 博之（国勢統計課）

企画セッション（カイロ会議から 20 年：人口開発問題の多様化とポスト 2015 年開発アジェンダ）

○ガバナンスと人口データ整備
西 文彦（統計研修所）

セッション F 1（出生）

○生涯未婚率の上昇による出生率への影響
伊原 一（統計研修所）

なお、来年度は、相山女子大学（名古屋市）において開催が予定されています。（統計研修所研究官室）



発表の様子 1



発表の様子 2

平成27年
国勢調査

標語・ポスター・図案 作品募集!!

どなたでも
応募できます

平成22年国勢調査特選作品
ポスター図案

小学生部門 中学生部門

標語
 <小学生部門> ほくたちも 大事な一人 国勢調査
 <中学生部門> 未来への はじめの歩は 国勢調査
 <一般部門> 国勢調査は みんなで描く 日本の自画像



① 応募方法

- 標語 ● 官製はがき又は電子メールで応募してください。
- ポスター・図案 ● 郵便又は宅配便で応募してください。

② 応募条件

- 応募点数の制限はありません。
- 応募作品は、自作で未発表のものに限ります。
- ※ポスター・図案の作成にあたって
 - ① A2判で作成してください。
 - ② 図案の中に次の文字を入れてください。
国勢調査 ・平成27年10月1日 ・総務省統計局
 - ③ 作品の下に「センサスくん」,「国勢調査の文字デザイン」などを入れるため、高さ30mmの余白を作ってください。
 - ④ 作品が2枚以上にわたる「シリーズもの」は応募できません。

③ 募集締切 平成26年9月10日

- はがきの場合は消印、郵便及び宅配便の場合は受付日、電子メールの場合は送信日が、それぞれ当日のものまで有効です。

④ 著作権

- 入選作品の著作権は総務省に帰属します。
- ※応募作品は返却いたしません。また、入選作品の使用に当たっては、一部を修正する場合もございますのでご了承下さい。

応募先

郵送又は宅配便の場合
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局統計調査部国勢統計課
「平成27年国勢調査標語及びポスター・図案
募集担当」宛

電子メールの場合

▼次のメールアドレスに送信してください▼
kokuseihyogo@soumu.go.jp

⑤ 記載事項(応募に当たっての記入必須事項)

応募する方の「郵便番号」、「住所」、「氏名(フリガナ)」、「年齢」、「性別」、「職業」、「電話番号」(児童、生徒又は学生の場合は、「所属学校名(フリガナ)」、「学校の「郵便番号」、「住所」、「学年」)を明記してください。
※ポスター・図案の場合は、作品の裏面に記入してください。
※応募の際の個人情報等は、厳重に管理するとともに、入選の連絡や発表以外に使用することはありません。

⑥ 作品の審査

- 応募作品の審査は、統計局及び専門家を含めた選定委員が段階的に行い、特選、入選を決定いたします。

⑦ 入選作品の発表

- 入選作品は、平成26年11月下旬に発表いたします。
- 入選者に対しては直接通知するとともに、統計局のホームページにも掲載いたします。また、小・中学生部門は、所属学校を通じて通知いたします。

⑧ 表彰

標語(小学生部門、中学生部門、一般部門)
それぞれ、特選1点(賞状と副賞)、入選10点(賞状と副賞)。
ポスター・図案(小学生部門、中学生部門)
それぞれ、特選1点(賞状と副賞)、入選5点(賞状と副賞)。

お問い合わせ先

総務省統計局統計調査部国勢統計課
平成27年国勢調査標語及びポスター・図案募集担当
TEL 03-5273-1014(直通)

国勢調査についての詳しい内容は、
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/hyogo.htm>
をご覧ください。

子ども霞が関見学デー開催の御案内

今年も、8月6日、7日に、全国の小・中学生を対象とした「子ども霞が関見学デー」を開催いたします。

「子ども霞が関見学デー」は、文部科学省を始めとした府省庁等が連携して、業務説明や省内見学等を行うことにより、親子の触れ合いを深め、子どもたちが夏休みに広く社会を知る体験活動の機会とするとともに、府省庁等の施策に対する理解を深めてもらうことを目的として開催されています。これに伴い、関係機関や各地方公共団体、民間企業等においても、同様の取組が普及し始めているところです。

平成25年は、統計局ブースとして、「なるほど統計学園に体験入学しよう!」を出展し、900人以上の参加がありました。

今年もクイズ形式でデータを調べるコーナーや統計学習サイト「なるほど統計学園」の体験コーナーのほか、統計資料館から「統計データでわかる!日本全国ふるさと自慢」等を展開する予定です。

子どもたちに統計データに親しんでもらい、好きになる「きっかけづくり」ができるよう積極的に取り組みます。

開催日

平成26年8月6日(水)、7日(木)

開催場所

東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館地下2階講堂

お問合せ先

担当: 統計情報企画室統計情報戦略担当
電子メール: y-senryaku@soumu.go.jp



統計局ブースの様子(平成25年度)

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀ — 平成26年度第3四半期（平成26年10～12月） —

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。【<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

◇ 統計入門課程 通信研修「入門2」（10月）

《15日間》【募集人数 70名】

- ・ **研修概要**
 - ・ 通信研修「入門1」の受講終了者を対象
 - ・ 統計入門課程「入門1」の上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成26年10月6日（月）～10月27日（月）
- ・ **応募締切** 平成26年8月25日（月）
- ・ **研修科目** 統計分析入門，推測統計入門
- ※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。
- ※ 研修に係る時間は、個人差はありますが、おおむね15時間程度です。
- ※ 今年度よりスクーリングを開講します。（平成27年2月26日（木））

◇ 統計入門課程 「入門1」スクーリング（10月）

《2日間》【募集人数 40名】

- ・ **研修概要**
 - ・ 通信研修「入門1」の受講終了者を対象
 - ・ 「入門1」で学習した科目を、更に詳しく学習する集合研修形式の課程
- ・ **研修期間** 平成26年10月9日（木），10月10日（金）
- ・ **応募締切** 平成26年8月25日（月）
- ・ **研修科目** 統計総論，統計データ利用入門，統計調査入門

◇ 統計入門課程 「統計利用者向け入門」（10月）

《4日間》【募集人数 40名】

- ・ **研修概要**
 - ・ 基本的な統計知識の習得を目指す新任職員を対象
 - ・ 統計の基本と主要統計指標の見方，統計データ利用のための基礎知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成26年10月21日（火）～10月24日（金）
- ・ **応募締切** 平成26年8月25日（月）
- ・ **研修科目** 統計の意義・役割*，統計活用のためのExcel*，統計グラフの基礎・作成*，統計データの見方・使い方*，地図で見る統計（統計GIS）*，統計学入門，統計GIS入門，人口問題と人口統計，雇用・失業問題と労働統計，景気動向と消費・物価統計

※ *印の研修科目は、統計入門課程「統計実務者向け入門」との共通科目を表します。

◇ 統計入門課程 通信研修「入門1」（11月）

《15日間》【募集人数 70名】

- ・ **研修概要**
 - ・ 新たに統計業務に従事する職員，統計の基礎知識の習得を目指す職員を対象
 - ・ 基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成26年11月4日（火）～11月25日（火）
- ・ **応募締切** 平成26年9月25日（木）
- ・ **研修科目** 統計総論，統計データ利用入門，統計調査入門
- ※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。
- ※ 研修に係る時間は、個人差はありますが、おおむね15時間程度です。
- ※ スクーリングは、平成27年2月9日（月），2月10日（火）です。

◆ 統計専門・応用課程 「政策と統計」

《4日間》【募集人数 40名】

- ・ **研修概要**
 - ・ 統計基礎課程を修了程度の職員を対象
 - ・ 政策立案，行政評価に必要とされる統計の基礎知識と理論，データ解析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成26年11月10日（月）～11月13日（木）
- ・ **応募締切** 平成26年9月25日（木）
- ・ **研修科目** 政策形成における統計の役割，政策にいかす統計，行政評価の現状と課題，行政評価における統計データの見方・使い方，政策分析のためのデータ解析，アンケートの調査・集計・解析

◇ 統計入門課程 通信研修「入門2」（12月）

《15日間》【募集人数 70名】

- ・ **研修概要**
 - ・ 通信研修「入門1」の受講終了者を対象
 - ・ 統計入門課程「入門1」の上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成26年12月1日（月）～12月19日（金）

- ・応募締切 平成26年10月23日(木)
- ・研修科目 統計分析入門, 推測統計入門
- ※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。
アクセス時間は、平日8:00~21:00です。
- ※ 研修に係る時間は、個人差はありますが、おおむね15時間程度です。
- ※ 今年度よりスクーリングを開講します。
(平成27年2月26日(木))

◆ **統計専門・応用課程「国民・県民経済計算」(12月)**
《5日間》【募集人数 58名】

- ・研修概要
 - ・統計基礎課程を修了程度の職員を対象
 - ・国民・県民経済計算の推計方法と分析手法の習得を目的とする課程
- ・研修期間 平成26年12月8日(月)~12月12日(金)
- ・応募締切 平成26年10月23日(木)

- ・研修科目 国民・県民経済計算の意義・役割, 国民経済計算の概要, 県民経済計算の概要, 国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

- ◇印は、PCの基本的な操作に加え、Excelで四則演算や関数などができる職員を対象とした課程
- ◆印は、Excelで関数やピボットテーブルなどの操作に慣れている職員を対象とした課程

〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係
TEL 042-320-5874
FAX 042-320-5825
E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

平成25年度統計研修受講記

特別講座「政策と統計」を受講して

八王子市福祉部高齢者いきいき課 増田 妙子

私が所属している高齢者いきいき課は、高齢者に係る施策の企画及び調整、老人クラブを始めとした高齢者の活動支援、介護予防、介護保険施設等の整備、地域密着型サービス事業者の指定などの業務を所管しています。いわゆる統計を専門的に扱う部署ではありませんが、高齢者計画・介護保険事業計画の策定に当たり、実際の業務にいかすことができる統計の知識を身に着けたいと思い、本研修に参加させていただきました。

統計についての基礎知識が乏しい私は、受講するまで不安な気持ちを抱いていましたが、講師の方々の分かりやすく興味深い講義の数々を受講し、4日間の研修を終える頃には、難しいと思いつ込んでいた統計がより身近に感じられるようになりました。

「政策形成における統計の役割」では、地域における社会の情報基盤である統計の持つ意義やその果たす役割を、政策形成との関わり合いの中で考察していくことの重要性を学びました。その中でも特に印象的だったのが、庁内シンクタンクとしての役割を果たす岐阜県の庁内ワーキンググループの事例です。庁内各部署の30歳代の若手職員を中心に構成され、様々な統計データを活用しながら現状を分析するとともに、岐阜県の未来像や課題を研究し、政策の方向性を考察していくという取組に感銘を受けました。課題を捉える問題意識や政策立案能力の向上、庁内外への発信力、人材の育

成など、行政に求められる統計の利活用の在り方であると感じました。

急速に高齢化が進む中、支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていくためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」が必要です。システムの構築・展開を図るには、市民や介護サービス事業者等の現状並びにニーズを把握する必要があります。本市においても、その基礎資料とするための各種アンケート調査を実施しています。

研修では、調査の企画や設計等のアンケート調査の基本に加え、クロス集計や散布図といった分析方法なども実践的に学ぶことができました。これにより、データの見方や捉え方が明確になり、調査結果をどのように計画や施策に反映させていくかなど、データの活用方法を様々な角度から具体的にイメージできるようになりました。現在の業務に直結する知識を学べたことは、私にとって非常に大きな収穫です。

「政策と統計」というテーマの下、期待していた以上に数多くのことを学ぶことができ、大変有意義な研修でした。本研修を通じて、様々な分野において利活用されている統計に触れ、統計の面白さを実感しました。

最後になりますが、熱心に御講義いただいた講師の方々、研修環境に御配慮くださった事務局の方々に、この場をお借りして心より厚く御礼申し上げます。

統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」開設 ーデータサイエンスに関する人材育成の取組を推進しますー

総務省統計局は、“データサイエンス”力の高い人材を育成するための取組として、6月1日に統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」(<http://www.stat.go.jp/dss/>)を開設しました。

今回は皆様により楽しんで御活用いただくため、サイトの各コーナーの内容を紹介します。

1 「データサイエンス・スクール」の概要

このサイトは、主に社会人、ビジネスパーソンを対象とし、パソコンやスマートフォンなどでデータの活用方法や統計に関する知識を、“いつでも誰でも気軽に学べる”統計力向上サイトです。



【「データサイエンス・スクール」紹介用画像】

2 コーナー①「あなたの統計力」

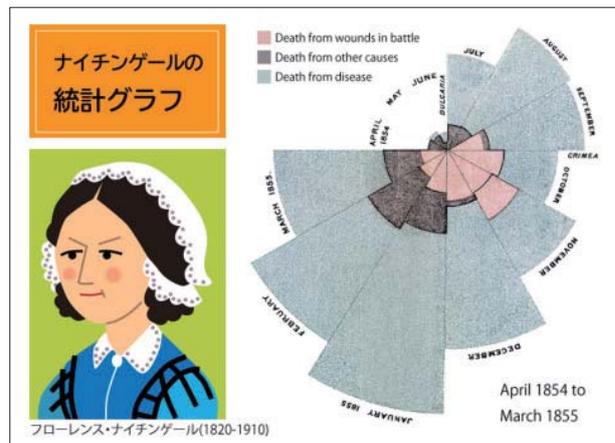
統計検定の4級（初級）から2級（上級）までの問題に挑戦することができ、あなたの統計力を計ることができます。また、各級の学習用テキストも掲載しており、統計検定に対応した勉強を進めることができます。



【「あなたの統計力」より】

3 コーナー②「ビジネスに役立つ統計講座」

“近代看護教育の母”と言われるナイチンゲールが統計学に深く関係していること等、統計学の歴史上の人物等を切り口に、統計学の基礎を分かりやすく紹介します。



【「ビジネスに役立つ統計講座」より】

4 コーナー③「プレゼングラフ作成のポイント」

ビジネスパーソンが企業等で作成するプレゼン用資料において、グラフを用いる際のポイントを分かりやすく説明しています。



【「プレゼングラフ作成のポイント」より】

このほか、「出来る人のビジネス活用術」等、統計的な考え方のビジネス上での活用方法も学べる、実践的な内容になっていますので、是非御活用ください。

中核市発とうけい通信①

“日本一住みやすいまち・久留米”を目指して

久留米市総務部総務課

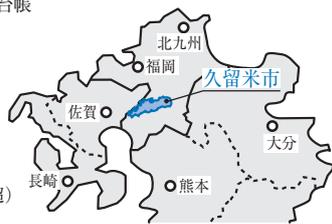
福岡県久留米市。九州一の大河筑後川と東西に連なる耳納連山に生まれ、美しい自然と温暖な気候に恵まれた水と緑の豊かなまちです。筑後平野の肥沃な大地の下に、多種多様な農産物を生産する県内最大級の農業生産都市です。

また、世界のブリヂストン発祥の地でムーンスター・アサヒコーポレーションなどゴム産業の集積地であり、東洋のエジソンこと田中久重、久留米餅を考案した井上伝などを輩出した、ものづくりのまちでもあり、先達のたゆまぬ努力と英知によって、県内第三の人口を有する県南部の中核都市に発展してきました。

市では新たな産業の集積にも力を入れており、近年は、県との連携やグリーンアジア国際戦略総合特区制度の活用などにより、ダイハツ九州久留米工場やダイハツ工業の技術開発拠点である久留米開発センターの立地を始めとする自動車関連の産業も集積してきています。

交通面をみると、九州自動車道と長崎・大分自動車道のクロスポイントに近く、九州内の主要都市に3時間以内でアクセスが可能で、九州新幹線久留米駅の開業により、九州一円や中国・関西地方との利便性が更に向上しました。

【概況】 H26.6.1住民基本台帳
人口：306,050人
世帯数：128,070世帯
面積：229.84km²
【沿革】
明治22年 市制施行
平成元年 市制100周年
平成17年 広域合併
(人口30万人超)
平成20年 中核市に移行



○自然に育まれた、美味しいまち

豊富な食文化を持つまちであり、中でも豚骨ラーメンの発祥の地としても有名な「久留米ラーメン」、人口比で全国有数の店舗を持つ「久留米焼きとり」、柔らかい食感とコシのある「筑後うどん」は、老若男女を問わず親しまれるB級グルメです。また、全国3位の酒蔵数(平成25年9月現在)を誇る市でもあり、焼きとりを肴に飲む「日本酒」も格別です。その他、あまおう・巨峰・富有柿や梨などのフルーツの生産も盛んで、1年を通してフルーツ狩りが楽しめます。



牛や豚などネタも豊富で、ダルム(腸)やヘルツ(心臓)などドイツ語を語源とする名前のメニューも医療のまち久留米ならではの。



巨峰開催の地・田主丸地域でぶどう狩りが楽しめます。

○花とみどり、文化芸術のまち

まちなかを一歩離れると、水と緑に育まれた豊かな自然や、「久留米つつじ」・「久留米つばき」を始めとする四季折々の花々を楽しむことができます。

また、まちなかにある「石橋文化センター」は、四季を通して花と緑に彩られ、園内の石橋美術館では、久留米が生んだ日本近代洋画を代表する青木繁や坂本繁二郎などの名画を鑑賞できるなど、芸術文化が根付くまちでもあります。

現在、様々な文化や芸術などによる「心豊かな市民生活」や「広域的な求心力づくり」などを目的に、中心市街地に約1500席を持つ大劇場や中小の劇場、会議室や交流施設、全天候型の広場などを配した文化・芸術の拠点となる『久留米シティアラザ』を建設中です(平成27年度末オープン予定)。

○みんなで安全安心の取組を進めるまち

市では、WHO(世界保健機関)が推進する国際基準の安全安心のまちづくり・セーフコミュニティを進めています。「けがや事故などは予防することができる」という理念に基づき、統計データ等を活用した現状と課題の把握により、予防に重点を置いた取組を市民や地域・関係団体・行政などが協働して行うものです。平成25年12月に、国内で9番目、中核市や九州の自治体では初めて国際認証を取得しました。

○まとめ

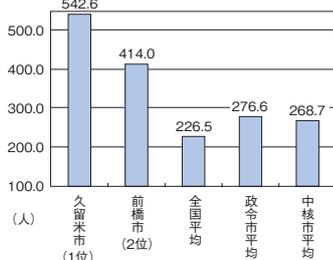
近年減少傾向にあった人口が、昨年5月から僅かながら増加に転じています。今後も、恵まれた自然環境、充実した都市機能、素晴らしい地域資源に更に磨きをかけ、一人ひとりを大切に、安心、活力に満ちた『日本一住みやすいまち・久留米』を目指して、まちづくりを進めていきます。

久留米の夏は、約1万8000発が夜空を彩る「筑後川花火大会」、市民挙げてのサマーフェスティバル「水の祭典久留米まつり」、そして「ぶどう狩り」や「なし狩り」などが楽しめます。是非、足を運んでください。

○全国有数の医療充実、子育てしやすいまち

市内には、病院や診療所など多くの医療機関があり、その数を人口10万人当たりで見ると、政令指定都市と中核市の中でトップとなっています。九州で初めての高度救急救命センター(現在、九州で2施設^{*1})や、広域小児救急センターが設置されるなど高度な医療機関の集積により地域医療の拠点となっています。市も子育て支援策に力を入れており、次世代育成環境ランキング^{*2}では、平成23年度から3年連続で中核市第3位となっています。

医療施設(病院・診療所)に従事する人口10万対医師数(政令市と中核市)



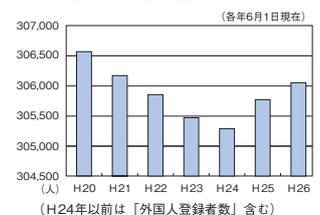
※資料：平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査
※中核市平均、政令市平均は資料より久留米市算出

また、県が久留米地域を中心に進める福岡バイオバレープロジェクト(バイオクラスターの形成)の下、市内では、がんの第四の療法と期待される「テラーメイド型ペプチドワクチン」や、次世代医薬として注目される「核酸医薬」など医学における先端分野の研究・開発等が進められています。

※1 (一社)日本救急医学会2014年5月30日現在資料

※2 NPO法人「エガリテ大手前」発表資料

久留米市の住民基本台帳人口



(H24年以前は「外国人登録者数」含む)

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価		
		総人口 (推計による人口)		就業者数 万人	完全失業率 (%)	現金給与総額 (規模30人以上) 円	鉱工業 生産指数 (季調済) H22=100	サービス産業 の月間売上高 兆円	1世帯当たり 消費支出 円	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯) 円	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人								全国	東京都区部	
実数	H26. 1	127,235	6262	3.7	298,933	103.9	27.3	297,070	358,398	100.7	99.3		
	2	P12718	6283	3.6	292,082	101.5	P27.1	266,610	398,281	100.7	99.3		
	3	P12712	6298	3.6	310,775	102.2	P35.7	345,443	358,682	101.0	99.8		
	4	P12714	6338	3.6	306,807	99.3	P28.0	302,141	373,090	103.1	101.7		
	5	P12710	6398	3.5	P302,361	P99.8	...	271,411	320,940	103.5	102.1		
	6	P12711	P101.8	
前年 同月比	H26. 1	-	0.5	*	0.0	-0.1	*	3.9	2.7	1.1	-0.5	1.4	0.7
	2	-	0.7	*	-0.1	0.2	*	-2.3	P1.9	-2.5	-1.3	1.5	1.1
	3	-	0.8	*	0.0	1.3	*	0.7	P5.3	7.2	-3.2	1.6	1.3
	4	-	0.4	*	0.0	1.2	*	-2.8	P1.0	-4.6	-7.0	3.4	2.9
	5	-	0.9	*	-0.1	P1.4	*	P0.5	-	-8.0	-3.4	3.7	3.1

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

※下線部分を訂正しました。(H26.8.15)

掲示板 統計関係の主要日程 (2014年7月～8月)

《会議及び研修関係》

時期	概要	時期	概要
7月1日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門」(7月)開講(～4日)	8月4日	統計研修 統計専門・応用課程「経済予測」開講(～8日)
7日	統計研修 統計専門・応用課程「国民・県民経済計算」開講(～11日)	5日	第78回統計委員会
10日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門1」(7月)開講(～31日)	11日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門1」(8月)開講(～29日)
14日	統計研修 統計専門・応用課程「人口推計」開講(～18日)	21日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ利用コース」開講
◇	第77回統計委員会	22日	統計研修 特別コース「教育関係者向けコース」開講

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
7月4日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年5月分速報)公表	8月12日	労働力調査(詳細集計)平成26年4～6月期平均(速報)公表
◇	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年6月分公表	20日	人口推計(平成26年3月1日現在確定値及び平成26年8月1日現在概算値)公表
11日	家計調査(家計消費指数：平成26年5月分)公表	22日	個人企業経済調査(動向編)平成26年4～6月期結果(確報)公表
◇	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年5月分確報)公表	25日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年7月分)公表
◇	個人企業経済調査(構造編)平成25年結果公表	28日	サービス産業動向調査(平成26年6月分速報及び平成26年4～6月期速報)公表
22日	人口推計(平成26年2月1日現在確定値及び平成26年7月1日現在概算値)公表	◇	サービス産業動向調査(平成26年3月分確報及び平成26年1～3月期確報)公表
25日	消費者物価指数(全国：平成26年(2014年)6月分、東京都区部：平成26年(2014年)7月分(中旬速報値))公表	29日	小売物価統計調査(全国：平成26年7月分(東京都区部：平成26年8月分))公表
◇	小売物価統計調査(全国：平成26年6月分(東京都区部：平成26年7月分))公表	◇	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)7月分(速報)公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年6月分)公表	◇	家計調査(二人以上の世帯：平成26年(2014年)7月分速報)公表
29日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)6月分及び4～6月期平均(速報)公表	◇	消費者物価指数(全国：平成26年(2014年)7月分、東京都区部：平成26年(2014年)8月分(中旬速報値))公表
◇	家計調査(二人以上の世帯：平成26年(2014年)6月分速報)公表		
◇	家計調査(貯蓄・負債編：平成26年(2014年)1～3月期平均速報)公表		
◇	サービス産業動向調査(平成26年5月分速報)公表		
◇	サービス産業動向調査(平成26年2月分確報)公表		
下旬	平成25年住宅・土地統計調査 速報集計結果公表		
8月1日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年7月分公表		
◇	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年6月分及び平成26年4～6月期平均速報)公表		
8日	家計消費状況調査(ICT関連項目：平成26年4～6月期平均支出関連項目：平成26年6月分及び平成26年4～6月期平均確報)公表		
◇	家計調査(家計収支編：平成26年(2014年)4～6月期平均速報)公表		
◇	家計調査(家計消費指数：平成26年6月分、4～6月期)公表		
◇	個人企業経済調査(動向編)平成26年4～6月期結果(速報)公表		

《「車座ふるさとトーク in 福井県鯖江市」開催》

6月21日(土)、松本総務大臣政務官出席のもと、「車座ふるさとトーク in 福井県鯖江市」を開催しました。
「統計オープンデータで拓く地方の未来」をテーマに、オープンデータを推進している鯖江市において、データシティー鯖江の提案者やアプリ開発に携わっている方等、16名の参加者と意見交換を行いました。

この記事を引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局 統計情報システム課
統計情報企画室 情報提供第一係
TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
御意見・御感想をお待ちしております。